

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 盛岡市

H22.1 盛岡市

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
普通会計	総括的項目及び歳出関係	<p>【現状】</p> <p>① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(1,314,753千円)を計上しているが、黒字額はH18(2,510,780千円)に比べ、▲1,196,027千円(▲47.6%)と悪化している。 「実質収支比率」2.2%はH18(4.1%)より▲1.9ポイントと悪化している。(県平均3.0%、県内25位)</p> <p>基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」はH18は赤字(▲111,674千円)であったが、H19は黒字(271,827千円)を計上した。 「実質単年度収支比率」0.5%は、H18(▲0.2%)より+0.7ポイント改善している。(県平均1.0%、県内16位)</p> <p>② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は161.2%で、H18の165.1%に比べ▲3.9ポイントと改善しているが、また、県平均と比べ高い水準となっている。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から25番目)</p> <p>③ 基金残高の状況 「基金残高(財調+減債+その他特目)」4,624,211千円は、H18(3,143,832千円)に比べ+1,480,379千円(+47.1%)と大幅に増加している。 「基金残高倍率」7.7%は、H18(5.2%)に比べ、+2.5ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に低い水準となっている。(県平均28.1%、県内34位) 「基金残高対前年度減少額倍率」▲2.5%は、H18(2.9%)に比べ、▲5.4ポイントと改善している。(県平均0.6%、県内10位)</p> <p>④ 経常収支比率の状況 経常収支比率95.5%は、H18(92.5%)に比べ+3.0ポイントと悪化している。(県平均89.5%、県内順位33位) 経常収支比率の内訳をみると、扶助費の比率が9.8%(県平均5.0%、県内35位)、補助費等の比率が15.0%(県平均12.1%、県内34位)と、県平均に比較して高い水準にあり、主にこの2つが指標を押し上げている。</p> <p>⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は14.0%で、許可基準(18%)を下回っており、また前年度(17.7%)に比べ▲3.7ポイントと改善している。(県平均17.4%、県内4位)</p> <p>⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは平成15年度以降ではH18に赤字となったが、H19は黒字(80.5%)となった。ただし、比率は県平均に比べ高い水準となっている。(県平均71.2%、県内24位) 地方債現在高倍率232.3%は、H18(234.4%)に比べ▲2.1ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均202.0%、県内29位)</p> <p>⑦ 将来の財政負担(地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高)の状況 「将来財政負担」142,265,765千円は、H18(148,351,422千円)に比べ▲6,085,657千円(▲4.1%)と改善している。 「将来財政負担比率」236.5%は、H18(244.7%)に比べ▲8.2ポイントと改善しているが、県平均に比べ非常に高い水準となっている。(県平均191.3%、県内29位)</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑧ 将来負担比率(健全化法)の状況 「将来負担比率」は149.4%と、早期健全化基準を下回った。 地方債残高をはじめとした将来負担額の合計が高い水準にある一方、都市計画税等の充当可能特定財源を含めた充当可能財源等も大きいことから、県平均をやや上回った。(県平均144.7%、県内21位)</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は3.7%と、H18(3.9%)に比べ▲0.2ポイントと改善している。(県平均5.6%、県内9位) 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は1.6%と、H18(1.9%)に比べ▲0.3ポイントと改善している。(県平均4.4%、県内6位)</p> <p>⑩ 集中改革プラン(経費節減の財政効果)の進捗状況 H19単年度の計画額3,020百万円に対し、実績額は5,177百万円。達成率171.4%。 H17～H19の累積においては、計画額11,799百万円に対し、実績額は13,956百万円と、達成率118.3%。</p> <p>【現状総括】 ① 実質単年度収支は、平成15年度以降では平成18年度に赤字を計上したが、平成19年度において黒字を回復。 ② 歳出決算額倍率161.2%は、県内25位と歳出規模が標準財政規模に対し過大となっている。 ③ 基金残高は平成18年度に競馬組合融資等のため大幅に減少したが、平成19年度において平成17年度の水準まで回復。しかし、H19基金残高倍率7.7%は、県内34位と低水準。 ④ 財政の弾力性を示す経常収支比率は毎年悪化傾向。H19経常収支比率は、95.5%で県内33位と高水準。 ⑤ 実質公債費比率(H17～H19平均)は14.0%で許可基準(18%)をクリアしている。(県平均17.4%、県内4位) ⑥ プライマリーバランスは平成15年度以降では平成18年度に赤字となったが、平成19年度において黒字を回復。ただし、比率は県平均に比べ高水準。 ⑦ 地方債現在高が大きく、基金残高が少ないことから、将来財政負担比率は、県内29位と高水準。 ⑧ 繰出金等比率2(第三セクターへの委託料を除いたもの)は、県内6位と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的低い。 ⑨ H19集中改革プラン(経費節減等の財政効果)の実績は、H19単年度及びH19までの累積のいずれも計画額を達成している。</p> <p>【課題】 ① 将来財政負担比率の引下げ(地方債残高水準の引下げと基金残高水準の引上げ)</p> <p>【助言・検討依頼事項】 前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 将来財政負担比率の引下げのため、事業のスクラップアンドビルドの徹底、大規模事業(火葬場整備事業3,200百万円、歴史文化施設整備事業2,500百万円等)の計画的な実施、新市建設計画に掲げた事業の精査を行うなど、過大な歳出規模とならないよう留意すること。 ② 起債発行事業を厳選し新規の起債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字の継続及び当該比率の引下げを行うこと。</p>	<p>①次年度の歳入見通しについて、税等は調定率、収納率の状況、交付税、交付金は国等の情報を基に適正に見積り、過大にならないよう、その歳入の範囲内で歳出の義務的経費、投資的経費等を配分する。大規模事業(火葬場整備事業、歴史的文化施設整備事業、(仮称)第二本宮小学校建設事業)についても、投資的経費配分の中で調整することとし、大規模事業分が上乗せになることにならないように努める。</p> <p>②H16年度から新規市債の発行については、臨時財政対策債を除いて歳入総額の8%以内かつ元金償還額内に抑えることとして予算編成を行ってきた。</p>	<p>①次年度の歳入見通しについて、税等は調定率、収納率の状況、交付税、交付金は国等の情報を基に適正に見積り、過大にならないよう、その歳入の範囲内で歳出の義務的経費、投資的経費等を配分する。大規模事業(火葬場整備事業、歴史的文化施設整備事業、(仮称)第二本宮小学校建設事業)についても、投資的経費配分の中で調整することとし、大規模事業分が上乗せになることにならないように努める。</p> <p>②H16年度から新規市債の発行については、臨時財政対策債を除いて歳入総額の8%以内かつ元金償還額内に抑えることとして予算編成を行ってきた。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
	歳入関係	<p>【現状及び課題】</p> <p>① H19年度の「自主財源比率」は54.8%（H18:52.3%、前年比+2.5ポイント）で、県内最高である（県平均31.1%）。</p> <p>②市税の調定額に対する収入未済額の割合は6.4%（H18:6.6%、前年比▲0.2ポイント、県平均6.9%、県内第15位）で県内中位であるが、収入未済額は30億円となっている。</p> <p>③市税の徴収率は、3年連続で改善し93.0%（H18:92.2%、前年比+0.8ポイント）、県内第13位となっている（県平均92.5%）。</p> <p>④法人市民税（法人税割）について超過課税を実施し財源確保に取り組んでいるほか、年間900件前後の差押を実施するなど、徴収確保に努めている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>引き続き収入未済額（滞納繰越額）の縮減に努めるべきではないか。</p>	<p>H14年度から「盛岡市市税等収納率向上対策推進本部」を設置し、滞納整理の厳正化や効率的な収納体制の整備等、収納率の向上に努めてきている。</p> <p>その取組の中で、</p> <p>①高額、長期累積、時効完成直前等、滞納事案の優先順位を定め、効率の良い徴収を目指すこととしていること。</p> <p>②滞納することで支払いが困難となることから、現年度課税分の納付指導や徴収を強化すること。</p> <p>③悪質、高額滞納事案の滞納整理の強化策として、自宅等の搜索及び動産、不動産を問わず換価価値のある物件の差押を積極的に実施すること。</p> <p>等を行い、収入未済額の確保に努めることとしている。</p>		<p>滞納繰越額の縮減と徴収率の向上を図るため、次の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none">・現年度課税分の滞納整理への早期着手と差押等の滞納処分を含む催告の強化。・管理職による休日訪問催告の実施。・搜索、差押等厳正な滞納処分の実施と差押目標件数の設定。・インターネットを活用した動産、不動産の公売。・休日や夜間の納付相談窓口の定期的な開設。・市税コールセンターの早期導入の検討。・H22年度から軽自動車税のコンビニ収納を予定。・「岩手県地方税特別滞納整理機構」への職員派遣と悪質滞納事案等の移管による協働徴収の実施。
保険等事業会計	国保事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）163,584千円は、H18(258,535千円)に比べ、▲94,951千円（▲36.7%）と改善している。なお、これを控除した後の実質収支▲71,298千円は、H18（▲95,629千円）に比べ、+24,331千円（+25.4%）と改善している。</p> <p>② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は29.3%（H18:29.1%、前年比+0.2ポイント、県平均22.6%、県内第35位）で、収入未済額が累積している。国保税の徴収率は、前年を0.4ポイント下回り、67.8%（H18:68.2%、県平均75.1%、県内第34位）である。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。）</p> <p>② 国民健康保険税については、現年課税分徴収率(88.9%、県内35位)の改善を図るとともに、収入未済額の圧縮に努めるべきではないか。</p>	<p>①財源補てん的な他会計繰入金の内容は、「平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」の2保険財政安定化支援事業分（県試算額）に基づく繰出金のみである。</p> <p>②平成20年度のみ未納者に対しては、早期に徹底した各種催告を行うこととする。また、滞納繰越分を有する案件については、職員と納税推進員の担当案件を明確化し効率的に催告を実施するとともに、滞納処分を実施し、収納率の向上を図る。</p>		<p>①厳しい経済情勢の下で被保険者の課税対象所得も減少傾向にあり、厳しい財政運営を余儀なくされているが、平成21年度の財源補てん的な繰入金は、平成21年4月24日付け総財調第21号通知「平成21年度の国民健康保険繰出金について」の第2の2保険財政安定化支援事業に係る繰出しのみの予定としている。</p> <p>②効率的な収納対策に取組むこととし、資格の適正化や執行停止などによる滞納額の整理、短期証・資格証明書の取扱い方法の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・コールセンター委託による現年度分の電話催告を、平成23年度から実施する方針で取組むこととした。・資格の適正化対策として、滞納者のうち、他の保険に加入している可能性があるものについて、各保険者に照会し職権による資格の喪失処理を行った。・短期証世帯への通知文書や交付方法の見直しを行い、交付時の相談件数が前年度の3倍（約1500件）となった。・低所得者へ配慮し、軽減世帯への資格証明書交付を止め、短期証を交付した。・滞納額の整理として、生活保護世帯の滞納者は執行停止としたほか、収入や生活状況を調査し執行停止を進めることとした。
	老人保健事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 他会計繰入金（その他）14,950千円は、H18(11,973千円)に比べ、+2,977千円（+24.9%）と増加している。→賃金2,669、需用費1,173、旅費15、委託料10,593、その他500</p> <p>② 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支249,131千円は、H18(285,067千円)に比べ、▲35,936千円（▲12.6%）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			
	介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状及び課題】</p> <p>H19年度決算において「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支」は64,566千円（H18は58,270千円）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状及び課題】 事業内容：訪問介護サービス H19年度決算の「普通会計からの繰入金（4,012千円）を控除した後の実質収支」は▲4,012千円（H18は▲2,594千円）と赤字幅が拡大している。 【助言・検討依頼事項】 ①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。 ②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。	①H18年度介護給付費は、訪問介護・通所介護サービスの2事業であったが、H19年度からは訪問介護サービス分のみとなり、併せて訪問介護サービス利用者が軽度化したことにより、サービス提供回数の減少等で事業収入が半減し、実質収支の赤字幅が拡大した。 黒字化の達成に向けては、歳出抑制もさることながら、利用者数を増やし介護給付費収入の増加を図る方法が考えられるが、利用者は利用しやすい訪問介護事業所と契約する傾向にあるため、現行のサービス提供体制（9時30分～15時30分までのサービス提供）では新規利用者を獲得するのは難しくなっている。 ②繰入経費や金額のルール化は国・県等が示す指針がないため、市独自のルールを作ることは難しい。また、繰入経費の大部分が人件費であり、義務的経費の縮減を図ることは現状では難しい側面があるが、歳出抑制を優先し、繰入金の縮減に努力していく。	①H20年度介護給付費は、H19年度より増えたものの、それを上回る人件費の支出があったため、実質収支の赤字幅が拡大した。 黒字化の達成に向けては、歳出抑制もさることながら、利用者数を増やし介護給付費収入の増加を図るなど改善に方法が考えられることから、新規利用者の獲得に努めている。 ②繰入経費の大部分が人件費であり、義務的経費の縮減を図ることは現状では難しい側面があるが、歳出抑制を優先し、繰入金の縮減に努力していく。
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。）	【現状及び課題】 事業実施地区：2地区（盛岡地区、玉山地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益は346,572千円（H18 218,542千円）の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が37,013千円（うち基準外なし：H18基準外なし）、資本的収支に係る繰入金が52,107千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっており、合計で繰入金が89,120千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっている。 ②料金回収率100.1%は、県平均98.9%と比較して1.2%高くなっており、県順位は15位（27団体中）となっている。 ③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金2,793.0円は、県平均3,591.1円と比較して798.1円低くなっており、県順位は24位（27団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績
病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>①盛岡市立病院</p> <p>(1) 病床数266床(一般病床:180床、精神病床:80床、感染症病床:6床)</p> <p>(2) H19年度経常収支比率:88.3%(H18:86.5%)</p> <p>(3) H19年度医業収支比率:81.3%(H18:81.8%)</p> <p>(4) H19年度病床利用率:66.4%(一般病床:69.5%、精神病床:64.5%)</p> <p>H18年度 “ :68.0%(一般病床:73.3%、精神病床:61.1%)</p> <p>H17年度 “ :73.7%(一般病床:81.1%、精神病床:62.4%)</p> <p>H16年度 “ :78.1%(一般病床:77.9%、精神病床:84.5%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):4.1%</p> <p>(6) H19年度不良債務額:357,813千円(平成18年度:130,518千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定予定</p> <p>② 基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益▲407,413千円の赤字(H18は▲513,740千円の赤字)。資本的収支は▲153,385千円の赤字(H18は▲114,992千円の赤字)である。</p> <p>収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が480,295千円(うち基準外349千円)(H18収益的繰入金は517,707千円(うち基準外255千円))、資本的収支が433,226千円(うち基準外153,385千円)(H18資本的繰入金は353,130千円(うち基準外114,992千円))である。</p> <p>③ 平成19年度決算における経常収支比率は、88.3%(H18年度決算86.5%で1.8%の上昇)であるが、全国の黒字病院(200～299床)の平均経常収支比率は101.9%であり、今後経常収支の黒字化を達成するように経営努力が求められる。</p> <p>④ 平成19年度決算における病床利用率は、66.4%(H18年度68.0%で▲1.6%の減少)であり、低下傾向にある。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 平成21年3月に公立病院改革プランを策定する予定となっており、一般会計からの繰出ルールを明確にするとともに、不良債務の解消及び経常収支の黒字化(経常収支比率100%以上)を達成するための具体的改善策について、検討すべきではないか。</p> <p>② 年々病床利用率が減少してきているため、その原因と対策を検討すべきではないか。</p>	<p>【一般会計からの繰出ルールの明確化】</p> <p>① 一般会計からの繰出しルールについては平成18年度見直しを行い明確にしている。</p> <p>【経営改善策】</p> <p>平成18年度に経営改善計画を策定し、平成19年度から地方公営企業法の全部を適用し経営改善に取り組んでいる。経営改善計画は以下のとおり。</p> <p>① 計画期間…平成19年度～平成22年度</p> <p>② 目標:収支の均衡化</p> <p>③ 収入の確保策…病床利用効率化、診療報酬請求漏れ・査定減の防止、未利用地処分 等</p> <p>④ 費用の抑制策…人件費適正化、材料費抑制、業務委託の推進、光熱水費の抑制 等</p> <p>⑤ 経営の効率化…電子カルテシステム、経営診断受診 等</p> <p>【病床利用率減少の原因と対策】</p> <p>① ここ数年の病床利用率の低下は、全国的に課題となっている医師不足がもっとも大きな原因であり、医師確保のため関係機関への働きかけを継続している。</p> <p>② その他の病床利用率の向上策として、盛岡保健医療圏内で不足している亜急性期医療に取り組み、急性期病院との連携の強化を図るほか、診療所からの患者紹介などにより病床利用率の向上を図っている。</p> <p>【参考:平成20年度の状況(4～8月)】</p> <p>(1) 入院収益(税抜き)829,397千円(H19同期 712,280千円)</p> <p>(2) 外来収益(税抜き)259,964千円(H19同期 253,978千円)</p> <p>(3) 入院・外来合計(税抜き)1,089,361千円(H19同期 966,258千円)</p> <p>(4) 病床利用率 71.3%(一般病床:74.6%、精神病床:64.1%)</p> <p>(H19同期 63.6% 一般病床:63.5%、精神病床:63.8%)</p>	<p>【公立病院改革プラン】 平成21年3月に策定し、経営改善計画をアクションプランとして位置付け、平成22年度末に収支均衡を目的に取り組んでいる。</p> <p>【平成20年度の状況】</p> <p>(1) 病床数268床(一般病床:180床、精神病床:80床、感染症病床:8床)</p> <p>(2) 経常収支比率:91.4%</p> <p>(3) 医業収支比率:87.6%</p> <p>(4) 病床利用率:70.7%(一般病床:75.0%、精神病床:60.9%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):0.0%(H19:4.1%)</p> <p>(6) 不良債務額:303,639千円</p> <p>【平成21年度の状況】</p> <p>(1) H21.4月から精神科医師が1名減、消化器科医師1名増の体制となったが、内科医師1名の病休などにより実質的な減員状況となっている。</p> <p>(2) H21の主な取り組み</p> <p>①急性期病院との連携の一層の強化(医大に加え、県立中央病院、盛岡赤十字病院とより緊密な連携を図る)</p> <p>②脳ドックなど健診の充実(脳ドックはH21.5月から)</p> <p>③部門ごとの目標設定と目標管理の強化(診療科別患者目標、コメディカルごとの業務目標値の設定)</p> <p>④経営改善に係る業務委託(経営改善支援、医療材料費削減業務、未収金回収業務)の実施</p> <p>⑤市立病院デーや出前講座による地域への啓発、貢献活動</p> <p>(3) 平成21年度4～11月の状況()内の数字はH20同期)</p> <p>①入院収益(税抜き)1,306,252千円(1,273,499千円)</p> <p>②外来収益(税抜き)451,714千円(420,836千円)</p> <p>③入院・外来合計(税抜き)1,757,966千円(1,694,335千円)</p> <p>④病床利用率 71.9%、一般病床:76.0%、精神病床:59.9%(76.0% 一般病床:72.8%、精神病床:85.4%)</p>
簡易水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区:1地区(前田地区)</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲8,042千円の赤字(H18 ▲3,756千円の赤字)。収益的収支は▲5,786千円の赤字であり、資本的収支も▲2,255千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が10,070千円(うち基準外5,787千円:H18の基準外1,545千円)、資本的収支が4,510千円(うち基準外2,255千円:H18の基準外2,211千円)となっており、合計で繰入金14,580千円(うち基準外8,042千円:H18の基準外3,756千円)となっている。</p> <p>②料金回収率8.4%は、県平均60.7%と比較して52.3%低くなっており、県順位は21位(21団体中)となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①料金回収率が県平均を大きく下回っていることから、使用料回収率の向上に努めるとともに、8,042千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>【方針】</p> <p>地域の飲料水及び営農用水の不足を解消するため、平成8年度農林水産省の「農村基盤総合整備事業」の採択を受け整備した施設である。安全で安定した飲料水及び営農用水を供給し地域住民の生活向上に資するものである。</p> <p>事業開始の経緯が、地域住民の安全で安定した水の確保を目的としたものであり、受益者負担のみで事業を運営することは不可能であり、当初から公費充当をしていかなければならない事業としての位置づけであった。</p> <p>使用料については、上水道事業とほぼ同等の水準となっており、建設当初に見込んだ使用料収入からは何ら乖離しているものではない。</p> <p>【対策】</p> <p>維持管理費等の経費節減に努める。</p> <p>【課題】</p> <p>社会情勢から人口は減少傾向にあり、また、農業情勢からも水道使用料の増収は望めない状況にある。</p> <p>上水道事業との統合により、不採算部門を吸収しながらの事業実施の可能性を希求する方向性もあるが、上水道事業との統合を図るには、上水道としての施設整備等に多額の経費を要することや地域住民へも今以上に応分の負担も求めることとなり、一朝一夕に解決できる問題ではなく、基準外繰入金を縮減できる経営改善は現状では難しい範ちゅうとなっている。</p>	<p>・料金回収率については、人口の増加、会社の誘致が望めない地域であり、料金収入の増加に繋がる要因がない状況である。</p> <p>・経営改善については、最小限の経費支出に努めているが、上水道事業との統合も検討している。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：2地区（都南処理区、中川原処理区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の経常損益は839,415千円（H18 1,082,921千円）の赤字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が3,196,532千円（うち基準外なし：H18基準外142,017千円）、資本的収支に係る繰入金が340,065千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっており、合計で繰入金が3,536,597千円（うち基準外なし：H18基準外142,017千円）となっている。</p> <p>②水洗化率96.0%は、類型平均90.3%と比較して5.7%高くなっており、県平均84.9%と比較しても11.1%高くなっている</p> <p>③有収率83.7%は、類型平均77.8%と比較して5.9%高くなっており、県平均81.7%と比較しても2.0%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率78.8%は、類型平均76.1%と比較して2.7%高くなっており、県平均48.2%と比較しても30.6%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価137.2円は、類型平均143.1円と比較して5.9円低くなっており、県平均147.3円と比較しても10.1円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、使用料単価は類型平均及び県平均を下回っていることから、使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる使用料回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p>	<p>【検討結果】</p> <p>① 公共下水道施設整備による汚水処理普及率や有収水率の増加に伴う下水道使用料の増収を見込むとともに、損益収支の均衡の観点から下水道使用料の見直しについての検討をすすめ、安定した収入の確保に努めます。また、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による資本費（減価償却費、企業債償還利子）の軽減などにより経費節減にも取り組み、使用料回収率の向上を目指します。</p>	<p>①平成22年度以降の財政収支計画を立案し、使用料単価を平均14.3%改定することとした議案を12月議会に上程し、可決されました。これにより、平成22年4月から1ヶ月の下水道使用料（20m³）は現行1,932円から2,340円となり、損益収支の均衡を図る見込みとなっています。</p> <p>また、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、平成21年度においても金利5.5%～6.2%の企業債約1,048百万円を低利なものに借り換えることにより、資本費の軽減を図ることとしています。</p>
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：7地区（乙部地区、太田地区、太田第二地区、上飯岡地区、下飯岡地区、巻堀地区、乙部第二地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲168,236千円の赤字（H18 ▲173,021千円）。収益的収支は13,378千円の黒字であるが、資本的収支は▲185,633千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が318,560千円（うち基準外94,708千円：H18の基準外20,605千円）、資本的収支が134,804千円（うち基準外76,335千円：H18の基準外156,435千円）となっており、合計で繰入金453,364千円（うち基準外171,043千円：H18の基準外177,040千円）となっている。</p> <p>②水洗化率79.4%は、類型平均80.6%と比較して1.2%低くなっているものの、県平均77.4%と比較すると2.0%高くなっている。</p> <p>③有収率100.0%は、類型平均92.7%と比較して7.3%高くなっており、県平均96.7%と比較しても3.3%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率24.9%は、類型平均38.1%と比較して13.2%低くなっているものの、県平均17.3%と比較すると7.6%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価81.4円は、類型平均136.3円と比較して54.9円低くなっており、県平均113.4円と比較しても32.0円低くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標は類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、171,043千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p> <p>②特に、水洗化率は類型平均を下回っていることから、水洗化率の向上に努めるとともに、使用料単価も類型平均及び県平均を下回っているため、使用料単価の見直しを検討するとともに、更なる使用料回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p>	<p>【検討結果】</p> <p>① 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による資本費負担の軽減への取り組みにより経費節減に努めるとともに、自主的な財源の確保のために施設使用料の見直し等についても検討をすすめ、基準外繰入金の抑制に努めます。</p> <p>② 水洗化率や収納率の向上に引き続き努めるとともに、社会情勢等に配慮しながら施設使用料の見直しについても検討をすすめ、自主的な財源の確保に努めます。また、低利債への借換えによる資本費負担の軽減を図ることにより汚水処理費の抑制に努め、使用料回収率の向上を目指します。</p>	<p>① 公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し、平成21年度は金利5.5%の事業債約61百万円を低利なものに借り換えることにより、資本費の軽減及び後年度の基準外繰入金の抑制を図ることとしています。</p> <p>② 既存地区の水洗化率や収納率向上、経費削減に努めたほか、施設使用料の単価について見直しを行ないました。</p> <p>平成22年度以降の財政収支計画を立案し、公共下水道と同率の約14.3%の改定率で使用料単価を変更する議案を12月議会に上程し、可決されました。これにより、平成22年度以降の自主財源の確保を図ります。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
市場事業	【現状及び課題】 施設名等：盛岡市中央卸売市場（盛岡市羽場） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は2,180千円の黒字（H18 57,054千円の黒字）。収益的収支は234,265千円の黒字であるが、資本的収支は▲289,139千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が201,830千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が267,542千円（うち基準外217千円：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金469,372千円（うち基準外217千円：H18の基準外なし）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
観光事業	【現状及び課題】 施設名等：盛岡市都南サイクリングターミナル（市民の体力増進、青少年の健全育成、スポーツ振興事業等の実施） ①盛岡市都南サイクリングターミナルの指定管理により運営。 ②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲27,875千円の赤字（H18 ▲30,086千円の赤字）。収益的収支は▲26,976千円の赤字であり、資本的収支も▲899千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が26,976千円（うち基準外26,976千円：H18の基準外26,686千円）、資本的収支が899千円（うち基準外899千円：H18の基準外3,400千円）となっており、合計で繰入金27,875千円（うち基準外27,875千円：H18の基準外30,086千円）となっている。 ③平成18年度の年間延宿泊者数は4,784人であり、平成17年度の年間延宿泊者数の5,502人から718人減少している。 ④営業収入で賄えない費用を指定管理料として一般会計より繰り出している。 【助言・検討依頼事項】 ①27,875千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するよう、経営改善策を検討すべきではないか。	①平成17年度の包括外部監査の指摘事項により、効率的な運営や経費の削減、施設の利用増による収入増をめざして市の支出を減らすよう努めてきているが、 1. 原油高により維持管理費が増大していること。 2. 施設利用の周知に努めているものの、利用者が減少傾向にあること。 3. 建設当初の設備の改修費用が今後見込まれること。（ボイラーほか）などから厳しい状況にある。	①原油価格が落ち着いてきていること、利用者が前年比で増加していることから支出の削減、収入の増加が見込まれており、経営に改善傾向が見られる。また、懸案であったボイラーの改修を、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を使用して実施した。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
駐車場事業	<p>施設名等：岩手公園地下駐車場（内丸地区）、マリオス立体駐車場（盛岡駅西口地区）、盛岡駅西口地区駐車場（盛岡駅西口地区）</p> <p>① 基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は12,858千円の赤字で、H18年度（52,119千円の赤字）に比べ39,261千円の増となっている。</p> <p>② 一般会計からの基準外繰入金は12,858千円で、H18年度（52,119千円）に比べ39,261千円の減額となっている。</p> <p>③ 他会計繰出金は57,939千円で、H18年度（96,823千円）に比べ38,884千円の減額となっている。</p> <p>④ 料金収入（⑩197,170千円→⑪168,718千円）、一日平均駐車台数（⑩839台→⑪735台）ともに減少傾向にある。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 基準外繰入金の縮減に向けて、経営改善策を検討すべきではないか。</p>	<p>当市では、駐車場事業を盛岡市駐車場条例に基づき、岩手公園地下、マリオス立体、盛岡駅西口地区の3駐車場で実施してきている。</p> <p>平成18・19年度とも収益的収支では黒字となっており、資本的支出で地方債償還金等があるため一般会計からの繰入を行っているが、この繰入金も駐車場使用料収入で賄っており、最終的には18・19年度とも駐車場事業収支差額分（駐車場使用料収入の支出への充当残分）を一般会計へ繰出しているものである。</p> <p>地方債償還が平成19年度で終了するため、平成20年度以降の基準外繰入金は、大規模な修繕経費等が見込まれない限り、減少若しくは皆減する見込みである。</p> <p>以上のように駐車場事業の収支は、黒字で推移しているところではあるが、料金収入、一日平均駐車台数とも減少傾向にあるため、利用台数の増に向けた取組を今後とも検討していく。</p>	<p>1 基準外繰入金及び他会計繰出金について 平成20年度決算における基準外繰入金及び他会計繰出金の状況は次のとおり。 ①一般会計からの基準外繰入金は、皆減となった。 ②他会計繰出金は20,178千円で一般会計へ繰出しているが、平成19年度に比較して37,761千円の減額となった。</p> <p>2 料金収入について 平成20年度決算での料金収入は、131,680千円、一日平均駐車台数721台で引き続き減少傾向にあるが、平成21年度見込みでは、利用収入145,506千円、一日平均駐車台数785台と回復傾向を示している。</p> <p>3 基準外繰入金の縮減について 平成20年度決算における基準外繰入金は、地方債償還金の償還完了（平成20年3月）等及び岩手公園地下駐車場の工事請負費の減少により皆減となった。しかし、資本的支出の建設改良費に分類される工事請負費のうち、岩手公園地下駐車場の工事請負費については、同駐車場の経年劣化による建設改良のための工事費の増が見込まれること、また、同駐車場の予算科目とマリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の予算科目が違うことから、事業全体としては、黒字の見込みではあるが、岩手公園地下駐車場の工事請負費に係る基準外繰入金は、今後とも計上せざるを得ない見通しである。</p>
介護サービス事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等：盛岡市指定訪問介護事業所（盛岡市愛宕町6-7 訪問介護事業の実施）</p> <p>①平成18年度より社会福祉法人に事業移管を行っており、事業活動は行っていない。施設建設に係る起債償還分のみを一般会計から繰り入れている。</p> <p>②基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲26,457千円の赤字（H18 26,069千円の黒字）。収益的収支は▲5,804千円の赤字であり、資本的収支も▲20,653千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が5,804千円（うち基準外5,804千円：H18の基準外6,423千円）、資本的収支が20,653千円（うち基準外20,653千円：H18の基準外19,646千円）となっており、合計で繰入金26,457千円（うち基準外26,457千円：H18の基準外26,069千円）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		

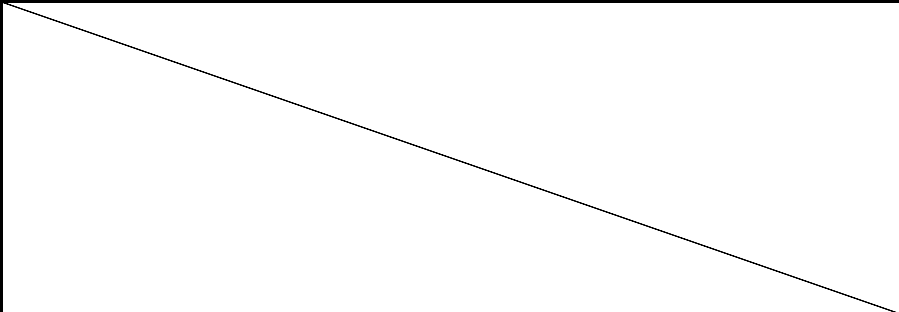
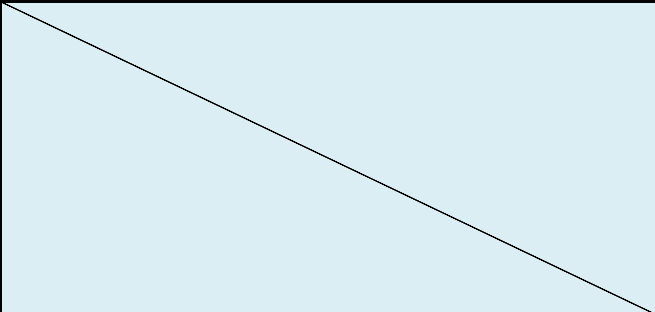
平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
第三セクター等 団体名の下の（ ）内は出資比率であること。	<p>【現状と課題（総括）】</p> <p>① H20.4.1現在で、25%以上出資の第三セクター等（土地開発公社含む）は17法人となっている。</p> <p>② 運営費補助金を交付している第三セクターは8法人（盛岡市動物公園公社、盛岡国際交流協会、盛岡市勤労者福祉サービスセンター、盛岡市文化振興事業団、岩手育英会、盛岡市体育協会、盛岡地域地場産業振興センター、盛岡観光コンベンション協会）となっている。</p> <p>③ 経常損失（運営費補助金交付法人においては補助金控除後の経常損失）を計上している法人は10法人（盛岡市駐車場公社、盛岡市動物公園公社、盛岡国際交流協会、盛岡市勤労者福祉サービスセンター、盛岡市文化振興事業団、盛岡地区勤労者共同福祉センター、盛岡市体育協会、盛岡地域地場産業振興センター、盛岡観光コンベンション協会、たまやま振興）となっている。</p> <p>③ 債務超過の状態にある法人は1法人（盛岡中央市場冷蔵）となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項（総括）】</p> <p>① 類似事業を行う第三セクターについては、法人の統廃合も含め、今後のあり方について引き続き検討すべきではないか。</p> <p>② 第三セクターの経営状況を定期的に点検・評価する委員会の設置などについて検討すべきではないか。</p>	<p>①平成17年度、18年度に実施した経営実態調査や市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会における第三者評価による助言等を踏まえ、法人自らが措置計画を策定し公表したところであり、市としても経営改善するよう助言・指導を行っている。</p> <p>措置計画に対する措置状況についても公表しており、今後ともより一層経営状況を監視し、法人等の統廃合も含めた助言・指導を行うこととしている。</p> <p>②第三セクターの経営状況については、市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議において定期的に点検・評価を実施する。</p>	<p>①平成18年度に策定した措置計画に対する措置状況の確認と経営実態調査を実施し、経営改善に必要な助言、指導を行った。</p> <p>平成18年度に措置計画を策定した法人について、措置計画の取組期間が今年度で満了となることから、盛岡市行財政構造改革推進会議出資法人部会において、再度第三者評価を実施中。</p> <p>②第三セクターの経営状況については、①のとおり市民及び有識者からなる盛岡市行財政構造改革推進会議において点検・評価を実施した。</p>
盛岡地区広域土地開発公社（59.1%）	<p>【現状及び課題】</p> <p>①保有する土地全てが、「長期保有土地」である。（9箇所で、151,700㎡）</p> <p>②「盛岡駅西口地区商業・業務用地」については、年間4千万程度の利息が発生している。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①「盛岡駅西口地区商業・業務用地」については、明確な処分方針を策定すべきではないか。</p> <p>②今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行うべきではないか。</p>	<p>①「盛岡駅西口地区商業・業務用地」については、明確な処分方針を策定することについて（方針）</p> <p>現在、民間業者による媒介やオフィスビル立地促進策の検討など、積極的な売却を推進するため、企業誘致担当部署も含めた関係部課で構成する対策検討組織を設置したところであり、その中で早期処分に向けた検討を行なう。</p> <p>売却が進まない場合においては、事業用定期借地権による賃貸借についても処分方法の一つとして検討する。</p> <p>② 今後の公社のあり方について、公社の財政状況や今後の用地取得に係る活用予定等を踏まえ、存廃も含めた抜本的な検討を行なうことについて（方針）</p> <p>現在の保有土地処分の方向性が定まった後に、用地取得に係る今後の活用予定や構成団体の意向を踏まえ、公社の存廃について検討を行なう。（対策）</p> <p>存廃も含めた抜本的な検討を行なうためには、保有土地の処分を進めることが必要であり、まず保有土地の早期処分に取り組む。</p>	<p>土地開発公社については、平成21年度中にプロパー事業用地を市に売却することとしたほか、先行取得用地についても、1件の土地について、取得時期を繰り上げて21年度に買戻しが行われたところである。その外の先行取得用地については、厳しい財政事情などから買戻しの進捗が遅れ気味であるため、買戻しに向けた働きかけを引き続き行う。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
盛岡市駐車場公社 (100.0%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は駐車場の管理運営を行う財団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は536千円の赤字で、H18年(1,287千円の黒字)に比べ1,823千円の減となっている。</p> <p>③ 市の委託料は98,373千円で、H18年(98,835千円)に比べ462千円の減額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益が赤字に転じた原因を検証すべきではないか。</p> <p>② 委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>① 盛岡市駐車場公社は、平成18年度より、岩手公園地下駐車場、マリオス立体駐車場、盛岡駅西口地区駐車場の指定管理者となり、3駐車場の管理運営業務を行っていますが、公社の平成19年度の経常損益が赤字に転じた理由は、次のとおりです。</p> <p>公社が管理運営経費の縮減に努めた結果、平成18年度決算では、1,287千円の剰余金(黒字)が生じ、平成19年度予算に繰越すこととしました。しかし、平成19年度に盛岡税務署より当座の運転資金を超えた過大な繰越は、利潤とみなし、法人所得税の課税対象となる可能性の指摘を受け、(当該法人は法人所得税の減免許可を受けた団体である。)公社では適正な規模の繰越額とするため、平成19年度に指定管理料の上限額(3,000千円)を超えて各駐車場の環境整備費用及び予防的修繕等を実施したため、(超過額2,138千円)単年度において経常損益の赤字が536千円となったものです。</p> <p>また、実際の公社の平成19年度決算では、751千円の剰余金(黒字)が生じ、平成20年度に繰越されており、今後も適正な収支バランスで指定管理者の業務が行われるものと考えます。</p> <p>② 平成18年度の指定管理料に比較して、平成19年度の指定管理料が462千円減少した理由は次のとおりです。</p> <p>平成18年5月にマリオス立体駐車場の走行車輪台車が損傷し、同駐車場の駐車設備の約半分が使用できなくなった。このため、緊急に修繕を実施する必要が生じ、管理担当課の予算措置が間に合わないため、公社が緊急に修繕を行ったものです。この修繕は、基本協定上、本来管理者である市が行うものであり、年度当初に公社が予定していた修繕を完了することが困難な状況になったことから、基本協定及び年度協定を変更し、平成18年度のみ指定管理料を462千円増額したものです。</p> <p>なお、平成18年度からの指定管理者制移行にあたっては、指定管理者を公募し、3者の応募があり、指定管理料の額、サービスの内容等を審査し、盛岡市駐車場公社を指定管理者に指定したものです。指定管理料については、特別な事情を除き、指定期間中の指定管理料は、同額となります。</p> <p>また、指定管理業務の点検や適正な経営状況については、協定書等に基づき報告を求めるとともに、月1～2回程度、管理事務所等を訪問し把握に努めております。</p>	<p>1 経常損益について</p> <p>平成20年度決算の経常損益は、736千円の黒字となり、1,478千円を繰越しており、収支は改善されている。</p> <p>2 委託料の支出について</p> <p>平成20年度に岩手公園地下駐車場、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の指定管理者を再公募し、盛岡市駐車場公社が指定管理者として再指定されましたが、再公募の際には、仕様書の見直し、指定管理料の上限額の設定を行うなど指定管理料の精査を行った。</p> <p>3 経営状況の点検・評価について</p> <p>指定管理業務の点検や適正な経営状況については、協定書に基づき報告を求めるとともに月数回程度、管理事務所を訪問し把握に努めている。</p>
盛岡市動物公園公社 (100.0%)	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は動物公園の管理運営を行う財団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は10,748千円の赤字で、H18年(9,091千円の赤字)に比べ1,657千円の減となっている。</p> <p>③ 市の運営費補助金は10,776千円で、H18年(10,930千円)に比べ154千円の減額となっている。</p> <p>④ 市の委託料は237,066千円で、H18年(235,984千円)に比べ1,082千円の増額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因を検証すべきではないか。</p> <p>② 運営費補助金、委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>①平成19年度は燃料費単価が上昇したこと(灯油;+22.8%、A重油;+21.7%)とアフリカ園飼育動物の安全と健康のためにブルーヒーターを導入したことによるものである。</p> <p>②毎年度の事業について、収支や入園者の状況等について定期的に報告を求めるとともに、安定した使用料の確保及び入園者増に向け、動物公園公社との連絡調整会議を定期的に開催し、経営状況等について協議をしている。</p>	<p>①平成20年度決算における経常損益(運営費補助金控除後)は9,707千円の赤字と、平成19年度実績(経常損益10,748千円の赤字)より1,041千円の増額となった。</p> <p>②平成20年度の市の運営費補助金は10,479千円と、平成19年度(10,776千円)よりも297千円の減額となった。</p> <p>③平成20年度の盛岡市の委託料(指定管理料)は246,381千円と、平成19年度(236,294千円)よりも10,087千円増額となった。</p> <p>④収支や入園者の状況等について定期的に報告を求めるとともに、安定した使用料の確保及び入園者増を図るため、動物公園公社との連絡調整会議を開催し、経営状況等について協議を行なった。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
盛岡国際交流協会 (100.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は国際交流、国際理解、友好親善事業を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は6,281千円の赤字で、H18年(5,489千円の赤字)に比べ792千円の増となっている。 ③ 市の運営費補助金は毎年6,000千円となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字が増加した原因を検証すべきではないか。 ② 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	【検討結果事項】 ① 姉妹都市交流事業(中学生ビクトリア市研修)の旅費が、派遣人員の増加(15人から19人)により赤字が増大した。 ② 平成20年度から各事業について参加者からのアンケートを収集しそれを基に事業評価を実施します。	取組み実績 ・平成19年度に策定した事業評価実施要綱に基づき平成20年度に実施した事業について、アンケートの結果を考慮し「必要性」「効果」「達成度」「効率性」の点から評価を行い、事業評価の結果について、事業計画の見直しなどに反映させるとともに協会のホームページで公表している。
盛岡市都南自治振興公社 (100.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は都南サイクリングターミナル外2施設の管理運営を行なう財団法人である。 ② H19年決算の経常損益は3,359千円の黒字で、H18年(8,756千円の黒字)に比べ5,397千円の減となっている。 ③ 市の委託料は84,260千円となっている(H18年同額)。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
盛岡市勤労者福祉サービスセンター (100.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は10,781千円の赤字で、H18年(9,481千円の赤字)に比べ1,300千円の減となっている。 ③ 市の運営費補助金は15,132千円で、H18年(12,600千円)より2,532千円増額となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因を検証すべきではないか。 ② 運営費補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	①平成19年度補助金のうち運営費補助金の報告数値が15,132千円となっているが、正しくは、12,600千円であり、運営費補助金控除後の経常損益は▲8,249千円が正しい数値である。よって平成19年度の経常損益は平成18年度(▲9,481千円)に比べ1,232千円の増となっている。 ②国の補助金が平成19年度で廃止され、平成20年度から市単独の補助となった。 団体のあり方について、外部の識者を交えた委員会で検討・評価しているところである。	②平成20年度から市単独の補助となり14,000千円を補助したが、平成21年度は補助額を見直し13,000千円の補助とした。また、事業内容の見直しを行い、平成22年度及び平成23年度から実施する予定としている。
盛岡市文化振興事業団 (100.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は盛岡市民文化ホール、盛岡市都南文化会館、盛岡劇場及び盛岡てがみ館の管理運営を行なう財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は90,051千円の赤字で、H18年(82,304千円の赤字)に比べ7,747千円の減となっている。 ③ 市の運営費補助金は97,997千円で、H18年(102,153千円)より4,156千円減額となっている。 ④ 市の委託料は444,606千円で、H18年(446,523千円)に比べ1,917千円減額となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因を検証すべきではないか。 ② 運営費補助金、委託料の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	①同事業団の経常損益は、H18、H19年度とも一般会計では大きな増減は見られず、収益事業会計の事業収益及び事業費に左右されるものである。同事業団が実施する収益事業会計の芸術鑑賞事業等において、H18年度は計画以上の収益に結びついたが、H19年度は計画を下回ったことに起因するものである。 ②盛岡市出資等法人の経営評価等に基づき策定した同事業団の経営計画により、H18年度から20年度に市派遣職員を段階的に削減するとともに、市の運営費補助金についても毎年減額となっている。また、指定管理料は、業務委託時よりも減額となっており、同事業団の経営努力により、コスト削減を図りながら施設の適正な管理運営が行われているものと評価している。 しかし、昨今の原油価格高騰や施設の老朽化に伴う維持管理費の増大は、経営努力による吸収が困難であり、適正な管理運営に支障を来す状況にあると認められるため、指定管理料について柔軟な対応が必要と考える。	①同事業団は、平成20年度まで、市民文化ホール、盛岡劇場、都南文化会館の3館の指定管理を一括受託し、同事業団が実施する収益事業会計の芸術鑑賞事業において、各館の特性を生かした事業を展開し、収益性を伸ばすように計画的に実施した。 ②段階的に削減していた市派遣職員は、平成19年度をもって終了した。平成20年度で指定管理者の契約期限が満了となったことから、継続指定を行った。H19年度の市の運営費補助金を除けば88,549千円の赤字であり、H20年度決算では83,599千円と年々赤字幅は縮減されている。この運営費補助金は毎年減額しており、H19年度の97,997千円がH20年度では90,957千円としており、同事業団の経営努力によって、コスト削減を図りながら、施設の適正な管理運営が行われた。 原油価格高騰に係る燃料費の変動に関しては、リスク負担の見直しを図り、H21年度中に基本協定等を変更し、適切な管理運営ができるように対応する。指定管理料についても、更新年次のH21年度に見直しを行った。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
盛岡地区 勤労者共 同福祉セ ンター (80.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は中小企業勤労者等の福祉を増進し、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的として設置された施設の管理運営を行なう財団法人である。 ② H19年決算の経常損益は4,817千円の赤字で、H18年(6,487千円の赤字)に比べ1,670千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
岩手育英 会 (68.8%)	【現状及び課題】 ① 同法人は岩手県在籍の大学生、短大生への奨学金貸与を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は697千円の黒字で、H18年(2,408千円の黒字)に比べ1,711千円の減となっている。 ③ 市の運営費補助金は248千円で、H18年(250千円)に比べ2千円減額となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
盛岡市体 育協会 (62.3%)	【現状及び課題】 ① 同法人は体育・スポーツ振興、体育施設の管理運営を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は24,426千円の赤字で、H18年(14,847千円の黒字)に比べ39,300千円の減となっている。 ③ 市の運営費補助金は35,068千円で、H18年(34,180千円)に比べ888千円の増額となっている。 ④ 市の委託料は362,065千円で、H18年(361,195千円)に比べ870千円の増額となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益(運営費補助金控除後)が赤字に転じた原因を検証すべきではないか。 ② 運営費補助金、委託料ともにH18年度に比べ増額となっていることから、これらの支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	① 経常損益(運営費補助金控除後)が赤字に転じた原因を検証してください。盛岡市体育協会が管理する体育施設が、平成18年4月から、指定管理者制度に移行した。 市体育協会は、内部留保がほとんどゼロの状態であることから、原油高騰など財政支出見通しが全く不透明な状況のもと、再委託業務の大幅な見直し(市体協職員が原材料費で対応するなど)や人件費、加盟団体への補助金も減額するなどの措置を行ったほか、自主事業も積極的に拡大するなど増収に努めた結果、18年度収支は良好に推移した。 平成19年度は、収入では、利用料収入がアイスアリーナ、総合プールなどで合計800万円ほどの減収になった。 支出では、平成18年度に見直しを行った再委託業務を現状に戻し、内容の改善を図ったほか、自主事業従事者手当の改善、燃料費の高騰などに対応し、経費が前年より増えることとなった。 このほか、平成17年度までは「実費弁償」の考え方から法人税は非課税とされていたものが、収益事業には「課税」の方針が19年7月に税務署から示され、19年度の予算から約1,000万円の過年度(18年度)分の法人税を支出することとなった。 また、事務の合理化を図るためのパソコン機器などの備品購入を行ったほか、盛岡体育館、アイスアリーナのトレーニングマシンや貸出用AEDなどの整備・購入を行い1,500万円の支出となった。 この結果、18年度と19年度の比較では指摘の結果となったが、以上は、一時的な特殊要因であり、20年度以降の損益は、原油高騰の不確定要素を除けば概ね改善されると見込まれる。	《平成20年度の状況・実績》 指定管理2年目の平成19年度が経常損益が赤字に転じたことを受け、また翌21年度からの2巡目の指定管理に向け、単年度の財政状況が良好に改善されるよう努めた。 19年度は施設利用料収入が前年度比およそ800万円の減収となったが、20年度は19年度比およそ500万円の増収となり回復の傾向に転じた。また懸念された原油の高騰も、需要期には落ち着きを取り戻したこともあり、20年度の財政状況は概ね良好に推移した。 《平成21年度取組実績》 2巡目指定管理は、指定管理料の上限額や備品購入の条件が定められたことにより、過年度にもまして厳しい財政状況になるものと思われるが、光熱水費、燃料費等の節減を図るほか、再委託業務についても、極力最小限にとどめ、内製化できる部分の拡大に努めるとともに各施設の持っている機能・ノウハウを共有し効率的運営の向上を図る。 また、公益法人制度改革へ適応できるよう、当協会の設立目的を忘れることなく、公益事業の更なる充実に努める。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
			<p>②運営費補助金、委託料ともにH18年度に比べ増額となっていることから、これらの支出を精査し、過大とならないよう経営状況の点検・評価を行ってください。</p> <p>1)運営費補助金の増額について 運営費補助金は、事務局職員7名の人件費と事業費の合計からなっているが、増額分888千円は、事務局員の定期昇給増額によるものである。 市の給与表に準じているものであることから市の状況と合わせながら総合的に検討していく。</p> <p>2)委託料の増額について 平成18年1月10日に玉山村と合併したことにより、盛岡市体育協会と玉山村体育協会も平成18年4月1日に合併した。 玉山区の体育施設については、玉山村体育協会が施設管理を受託しており、合併により盛岡市体育協会が指定管理者となり施設管理を行っているが、合併当時、施設保守点検料やスキー大会等事業費の予算が盛り込まれていなかったため、平成19年にその不足額870千円を増額したものである。 平成21年度から2巡目の新たな指定管理の公募を行っており、指定管理料については、見直しを行っている。</p>	<p>1)運営費補助金について 運営費補助金については、事務局職員7名の人件費と事業費等の合計からなっているが、20年度から21年度増額分323千円は、事務局職員の定期昇給増額によるものであり、市の給料表に準じているものである。</p> <p>2)委託料(指定管理料)について 21年度の指定管理料は、前年度に比べ668千円の減額となっており、その中で修繕料の基準額は、前年度に比べ約5,000千円の増となり、備品の購入も新たに示されているので、指定管理料全体の管理費としては更に圧縮されている状況にある。 今後は、経費の縮減を図り施設の管理運営に当たっていく必要がある。</p>	
盛岡地域 地場産業 振興セン ター (38.5%)		<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人は地場産業振興事業、盛岡手づくり村の管理運営を行う財団法人である。</p> <p>② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は53,856千円の赤字で、H18年(55,310千円の赤字)に比べ1,454千円の増となっている。</p> <p>③ 市の運営費補助金は45,000千円で、H18年(41,000千円)に比べ4,000千円の増額となっている。</p> <p>④ 市の委託料は8,888千円で、H18年(10,654千円)に比べ1,766千円の減額となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅は縮小しているが、運営費補助金が増額となっているので、補助金の支出を精査し、過大となることがないように経営状況の点検・評価を行うべきではないか。</p>	<p>地場産業振興センターは、盛岡手づくり村の来場者数について、年間50万人以上を継続集客しており、公益事業における地場産業界への指導的役割が地場企業や地場産業振興にとって非常に重要な位置づけとなっております。</p> <p>センター運営に関して、財団ではこれまでも各事業によるコストダウンを図り、支出経費の削減に努めてきており、一方、当市でも補助金の増加を抑える観点から管理費支出のさらなる削減や各事業の見直し、公益事業の実施に利用できる関係機関・団体による外部資金の導入、さらにはセンター機能を生かした業務委託の受託などを図り、経営改善に繋がるよう指導しておりますが、開設から20年を経過しており、H19年度も施設修繕等の管理費の増加が生じている状況となっております。</p> <p>今後も、継続して経営の安定化を指導して、地場産業の育成に寄与するよう支援して参りたいと存じます。</p>	<p>地場産業振興センターの運営に関して、財団では各事業のコストダウンを図り、支出経費の削減に努めておりますが、社会情勢等の経営環境の変化もあることから、継続して取り組んでおります。また、当市でも補助金の増加を抑える観点から各事業の見直し、公益事業の実施に利用できる関係機関・団体による外部資金の導入、さらにはセンター機能を生かした業務委託の受託などを図り、経営改善に繋がるよう継続指導しております。</p> <p>なお、センター運営においては、平成25年11月30日までの公益法人制度改革を受け、法人のあり方及び移行対応についても検討しており、今後の施設修繕などを含めた経営状況の点検とともに、公益的事業の活動成果が向上し、地場産業の育成に寄与するよう支援して参りたいと存じます。</p>	
盛岡地域 交流セン ター (26.5%)		<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人はマリオスのテナント、会議室等の賃貸、管理運営を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は62,951千円の黒字で、H18年(11,474千円の赤字)に比べ74,425千円の増となっている。</p> <p>③ 損失補償契約に係る債務残高が2,560,500千円となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			
テレビ岩 手開発セ ンター (28.8%)		<p>【現状及び課題】</p> <p>① 同法人はアカデミーの開催、不動産管理を行う株式会社である。</p> <p>② H19年決算の経常損益は2,538千円の黒字で、H18年(4,442千円の赤字)に比べ1,904千円の減となっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>			

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）			
盛岡中央市場冷蔵 (50.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人は冷蔵保管、凍氷販売を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は9,186千円の黒字で、H18年(4,594千円の黒字)に比べ4,592千円の増となっているが、なお累積欠損金が80,309百万円となっている。 ③ 市の補助金は19,000千円(運営費補助金は無し)で、H18年(18,600千円)に比べ400千円の増額となっている。 ④ 債務超過額は20,309千円で、H18(28,781千円)に比べ8,472千円の減となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 債務超過状態の改善に向けて、引き続き経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	【現状】 市場冷蔵につきましては、市場取扱量の減少等により経営状況が厳しいものとなっていることから、平成19年3月に中長期経営計画(平成19年～平成28年)を策定し取り組んでおります。 出資者として、毎月試算表を提出いただき分析・点検・評価を行なうとともに、定期的に経営者との連絡会議を開催し、経営課題の解決に向け進めております。 【今後の取組】 出資者として、債務超過状態の改善並びに建設費償還補助金額の抑制に向け、経営状況の分析・点検・評価を継続してまいります。 特に、冷蔵保管・凍氷販売の新規顧客の獲得と需要拡大への取組、継続的業務点検によるコスト削減等について、有識者などから意見や提案をいただきながら、計画実現に向け指導してまいります。		出資者として、毎月試算表を提出いただき分析・点検・評価を行なうとともに、経営者との連絡会議を通じて経営課題の早期発見・解決に努め、中長期経営計画(平成19年～平成28年)の進行管理を行っております。 平成21年2月に債務超過状態から脱却し、市の補助金は16,000千円(運営費補助金は無し)で、平成20年度(18,600千円)に比べ2,600千円の減額となりました。しかし、キャッシュフローにおいては未だ施設建設に係る償還財源の確保ができない状況にあります。 市場における水産物取扱量の減少等により冷蔵倉庫収入及び凍氷販売収入ともに大幅な増収を見込めませんが、市場外業者の取扱量が順調に推移しているほか、10月からは新規顧客の入庫が開始され、営業利益、経常利益ともに確保できる見通しです。 中長期経営計画では平成23年度以降に法人税等の税負担が増加する見込みであり、法人では新たな資金調達が必要になるため、関係機関からの情報収集に努め計画の見直しについて助言・指導を行っております。	
盛岡まちづくり (50.0%)	【現状及び課題】 ① 同法人はアーケード、駐車場の整備、賃貸を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は5,238千円の黒字で、H18年(12千円の赤字)に比べ5,250千円の増となっている。 ③ 市の補助金は2,449千円(運営費補助金は無し)で、H18年(運営費補助金2,000千円)に比べ449千円の増額となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。				
盛岡観光コンベンション協会 (49.4%)	【現状及び課題】 ① 同法人はコンベンション及び観光客の誘致、支援、関連事業の推進を行う財団法人である。 ② H19年決算の経常損益(運営費補助金控除後)は33,301千円の赤字で、H18年(19,535千円の赤字)に比べ13,766千円の減となっている。 ③ 市の運営費補助金は33,633千円で、H18年(25,763千円)に比べ7,870千円の増額となっている。 ④ 市の委託料は5,176千円で、H18年と同額になっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益(運営費補助金控除後)の赤字幅が拡大した原因を検証すべきではないか。 ② 運営費補助金、委託料の支出を精査し、これらが過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行うべきではないか。			①② 経常損益については、支出の部では、H18年度に見合わせた印刷物の増刷などによるもので、一時的なものであること。 収入の部では、指定管理施設の利用料、観光バス駐車場収入が減収となっており、利用増進に向けて、より利用しやすい施設運営やPRに努めていくこと。 運営費補助金については、H18年度が特殊事情で減額となり、H19年度に回復したものです。H20年度は派遣職員1名引き上げ(臨時職員を補充)、H21年度はさらに1名引き上げ予定と、補助金削減に努めております。	
たまやま振興 (86.4%)	【現状及び課題】 ① 同法人は交流施設の管理運営を行う株式会社である。 ② H19年決算の経常損益は6,837千円の赤字で、H18年(9,611千円の赤字)に比べ2,774千円の増となっている。 【助言・検討依頼事項】 ① 経常損益の赤字幅は縮小しているが、引き続き経営健全化に向けて経営状況の点検・評価を行うべきではないか。	ユートランド姫神の経営については、平成10年度より開業し平成16年度までの6年間は、黒字経営となり、玉山村に5600万円を寄付してきたところである。平成17年度より赤字経営となり、職員の昇給停止、賞与全額カットや一部手当カットするなど経費削減に努めてきたところであるが、平成19年度までの3年間、単年度収支マイナスの状況が続いている。赤字については内部留保資金を補填してきたところである。平成20年度、施設経営安定を図るべく、中長期計画を策定し、利用者数及び売上げ額について順調に伸びてきているものの、外部要因の原油高騰により収入を上回る燃料費及び関連する水道光熱費支出が増となり、経営を圧迫している。平成21年度以降における経営改善策については、収支均衡とするための経営努力を行う。		平成21年度の取組としては、社員給与の10%カット・宿直手当及び残業手当などの見直しによる人件費の削減実施や売上増対策としてビジネスパックの売り込み、季節ごとの宿泊商品企画、地元食材使用メニュー(スッポンや短角牛)の提供を実施。その結果として11月末現在、1,668千円の黒字を計上しているところです。今後3月期までの4ヶ月間の経営努力により収支均衡の決算となるよう指導助言を行っていく。また、更なる経費節減策や企画商品開発等ユートランド姫神が経営改善され安定的な運営ができるよう今後においても助言指導をしていく。	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>現状をみると、財政比較分析表、歳出比較分析表、財政状況一覧表、給与・定員管理等の状況、公的資金補償金免除繰上償還に係る健全化計画等について、情報が積極的に提供されているとはいえない状況。</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算の普通会計4表を平成20年度に、連結貸借対照表を平成21年度に公表し、平成20年度決算の連結4表を平成21年度に公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の各種財政指標等について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	<p>現在、財政比較分析表、歳出比較分析表、財政状況一覧表、給与・定員管理等の状況、公的資金補償金免除繰上償還に係る健全化計画等については、市のホームページを通じて公表している。給与・定員関係は市の広報にも掲載しているが、財政分野では広報には予算・決算のみで、指標的なものは紙面の関係もあり掲載できない状況にある。</p> <p>今後の対応については、町内会、学校等に出向いて、市の行っている施策等を説明する「出前講座」を実施しているが、講座メニューの中に「市の財政状況」を載せているので、そうした機会をとらえて、財政分析表等を使って情報を積極的に伝えるように努めていく。</p> <p>なお、公会計制度改革については、まだ研究中であり、連結貸借対照表の公開はH20年度決算からを予定している。</p>	<p>現在、財政比較分析表、歳出比較分析表、財政状況一覧表、給与・定員管理等の状況、公的資金補償金免除繰上償還に係る健全化計画等については、市のホームページを通じて公表している。給与・定員関係は市の広報にも掲載しているが、財政分野では広報には予算・決算のみで、指標的なものは紙面の関係もあり掲載できない状況にある。</p> <p>今後の対応については、町内会、学校等に出向いて、市の行っている施策等を説明する「出前講座」を実施しているが、講座メニューの中に「市の財政状況」を載せているので、そうした機会をとらえて、財政分析表等を使って情報を積極的に伝えるように努めていく。</p> <p>なお、公会計制度改革については、まだ研究中であり、連結貸借対照表の公開はH20年度決算からを予定している。</p>